



新潟県

新潟県の財政状況

令和6年10月

目次

新潟県の概要

新潟県の概要	3
新潟県のあれこれ全国ベスト3	4
新潟県の交通ネットワーク	5
新潟県の産業	6
新産業への取組	7

新潟県の財政状況について

行財政改革行動計画に基づく取組の評価	9
年度末基金残高(見込)の推移	10
「新潟県行財政基本方針」のポイント	11
中期的な財政収支見通し(R6.9 仮試算)	12
「公債費負担適正化計画」(R6.9更新)	13
令和6年度当初予算のポイント	14
令和6年度一般会計当初予算	15
一般会計決算額の推移	16
一般会計歳入決算(令和5年度)の状況	17
一般会計歳出決算(令和5年度)の状況	18
公営企業会計決算(令和5年度)の状況	19
公営企業会計決算財務諸表(令和5年度)	20

令和5年度普通会計決算	21
健全化判断比率等の状況	22
基金の状況	23
債務負担行為の状況	24

新潟県債について

県債残高の推移	26
市場公募債の発行実績・計画	27
(関連情報)	28

新潟県の概要



新潟県の概要



【総人口】

213
万人

(全国第15位, R5年)

【総面積】

12,584
Km²

(全国第5位, R5年)



【県内総生産】(名目)

89,735
億円

(全国第17位, R3年)

【製造品出荷額等】

53,983
億円

(全国第26位, R4年)

【農業産出額】

2,369億円

(全国第14位, R4年)



【道路延長】(国県道)

6,658
Km

(全国第2位, R3年)



【河川延長】(1,2級)

5,170
km

(全国第2位, R4年)



新潟県のあれこれ全国ベスト3

第1位

最長河川 (信濃川)



367km (令和4年4月30日)

第2位 / 利根川 322km
第3位 / 石狩川 268km

国土交通省水管理・国土保全局
水政課「河川管理統計」

清酒製造 免許場数



101場
(令和5年3月31日)

第2位 / 兵庫県 90場
第3位 / 長野県 85場

国税庁「国税庁統計年報」

重要有形民俗文化財指定 件数(国指定)



17件 (令和6年9月1日)

第2位 / 石川県 14件
岐阜県 14件

文化庁「国宝・重要文化財等指定件数一覧」

えだまめ 作付面積



1,530ha (令和4年)

第2位 / 山形県 1,470ha
第3位 / 北海道 1,340ha

農林水産省大臣官房統計部「野菜生産出荷統計」

水産物製品 出荷額



343億円 (令和3年)

第2位 / 兵庫県 293億円
第3位 / 宮城県 231億円

経済産業省「経済センサス - 活動調査」

米菓の 出荷額



1,721億円 (令和3年)

第2位 / 埼玉県 159億円
第3位 / 栃木県 151億円

経済産業省「経済センサス - 活動調査」

新幹線駅数



7駅 (令和6年3月31日)

第1位 / 岩手県 7駅
第3位 / 静岡県 6駅

県統計課調べ

米の 産出額



1,319億円 (令和4年)

第2位 / 北海道 1,067億円
第3位 / 秋田県 852億円

農林水産省大臣官房統計部
「生産農業所得統計」

9999 切餅・包装餅 の出荷額



298億円 (令和3年)

経済産業省「経済センサス - 活動調査」

チューリップ (切り花) 産出額



7億円 (令和4年)

第2位 / 埼玉県 4億円
第3位 / 富山県 3億円

農林水産省大臣官房統計部「生産農業所得統計」

ニット製 女子セーター 他の出荷額



94億円 (令和3年)

第2位 / 大阪府 45億円
第3位 / 山形県 39億円

経済産業省「経済センサス - 活動調査」

金属洋食器 の出荷額



116億円 (令和3年)

経済産業省「経済センサス - 活動調査」

石油ストーブ の出荷額



404億円 (令和3年)

原油の 生産量



275,292kℓ (令和4年)

経済産業省大臣官房調査統計グループ
「経済産業省生産動態統計」

天然ガスの 生産量



1,603,084千㎡ (令和4年)

経済産業省大臣官房調査統計グループ
「経済産業省生産動態統計」

清酒 消費数量 (20歳以上1人当たり)



8.3ℓ (令和4年)

第2位 / 秋田県 6.9ℓ
第3位 / 山形県 6.1ℓ

国税庁「国税庁統計年報」

第2位

重要無形民俗文化財 指定件数(国指定)



13件 (令和6年9月1日)

第1位 / 秋田県 17件
第3位 / 岐阜県 静岡県
愛知県 鹿児島県 12件

文化庁「国宝・重要文化財等指定件数一覧」

西洋なし 出荷量



1,860t (令和4年)

第1位 / 山形県 16,100t
第3位 / 青森県 1,520t

農林水産省大臣官房統計部
「果樹生産出荷統計」

栽培きのこ類の 産出額



418億円 (令和4年)

第1位 / 長野県 487億円
第3位 / 福岡県 106億円

農林水産省大臣官房統計部
「林業産出額」

第3位

清酒(濁酒を含む) の出荷額



367億円 (令和3年)

第1位 / 兵庫県 810億円
第2位 / 京都府 439億円

経済産業省「経済センサス - 活動調査」

耕地面積



167,200ha
(令和5年7月15日)

第1位 / 北海道 1,141,000ha
第3位 / 茨城県 159,400ha

農林水産省大臣官房統計部「面積調査」

自然公園 面積



316,891ha
(令和5年3月31日)

第1位 / 北海道 880,179ha
第3位 / 長野県 277,994ha

環境省自然環境局「自然公園都道府県別面積総括」

高速自動車道の開通 延長



441km
(令和4年3月31日)

第1位 / 北海道 788km
第3位 / 福島県 413km

全国高速道路建設協議会「高速道路便覧」

伝統的工芸品 指定件数(国指定)



16品目
(令和5年10月26日)

第1位 / 東京都 22品目
第2位 / 京都府 17品目
第3位 / 沖縄県 16品目
経済産業省「伝統的工芸品指定品目一覧」

温泉地の数 (宿泊施設のある)



142か所
(令和5年3月31日)

第1位 / 北海道 230か所
第2位 / 長野県 194か所

環境省自然環境局「温泉利用状況」

新潟県の交通ネットワーク

公共交通網

高速自動車道 新潟西ICへのアクセス

- 東京(練馬IC) ➡ 3時間30分(300km)
- 名古屋(名古屋IC) ➡ 5時間30分(460km)
- 大阪(吹田IC) ➡ 7時間(580km)

鉄道 新潟駅へのアクセス

- 東京駅 ➡ 約2時間(最速1時間29分)
- 名古屋駅 ➡ 約3時間40分
- 新大阪駅 ➡ 約5時間

定期航空路



※ 運休中の路線は除く

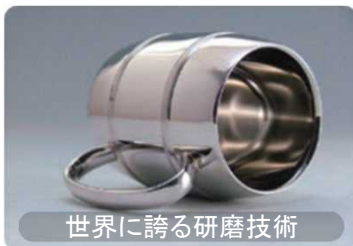


新潟県の産業



商工業

- 金型や精密加工をはじめ、材料・表面処理、鋳造・鍛造、食品加工までものづくりに欠かせない高度な基盤技術が集積しています
- また、全国有数のニット産地であり、その技術力や品質の高さから、ニット製セーターの出荷額は全国第1位です



世界に誇る研磨技術



全国有数のニット産地

- 新潟県には地域の気候風土を活かした様々な工芸品があります
- 経済産業大臣指定の「伝統的工芸品」は16品目にのぼり、全国3番目の数です
- 令和4年1月、県の伝統工芸品指定制度を創設し、「新潟県伝統工芸品」として指定しています



新潟・白根仏壇(国指定)



庵地焼旗野窯(県指定)

農林水産業

1 稲作

- 新潟県は作付面積、生産量ともに全国トップクラスの米産地。新潟県産のコシヒカリは「おいしいお米」の代表格です。また、大粒で豊かな甘みが特徴の「新之助」もファンを広げています



2 野菜・くだもの・花き

- 特色ある気候風土を活かして多種多様な野菜、果物、花きが生産されています。なかでも、えだまめ、すいか、チューリップ等の栽培面積は全国トップクラスです



3 畜産

- 豊かな自然のなかで、様々な畜産物が生産されており、特に卵や豚肉の生産量は全国でも上位です。また、愛情込めて育てられた「にいがた和牛」は、肉質の良さと上質な味わいが自慢です



4 林業

- 新潟県内の森林は県土の約7割を占め、豊富な水の供給や災害防止などに役立っています。また、スギ材等の県産材は住宅等に広く利用されています



5 水産業

- 新潟県は多様な漁場に恵まれ、のどぐろ、ブリ、ズワイガニ、南蛮エビなど様々な魚種が水揚げされています。また、「泳ぐ宝石」と言われる錦鯉発祥の地であり、養殖業も盛んです



新産業への取組み



新エネルギーの利用

1 風力発電

- 村上市及び胎内市沖において、2029年度の運転開始に向けた洋上風力発電の事業化が決まっており、洋上風力発電に関連する産業の振興に向けた取組を進めています



出典：資源エネルギー庁Webサイト

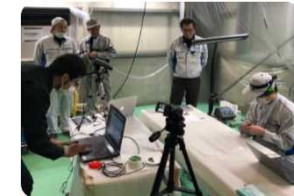
2 カーボンニュートラル

- 水素の利活用等により、環境負荷低減に貢献しながら、本県の関連産業の振興を図っています



AI、IoT、ロボット等産業

- AI、IoTやロボット等の活用により、付加価値の向上や業務の効率化等が期待されることから、県内企業における活用を促進し、新たなビジネスモデルへの転換を図る県内企業を育成しています
- 本県の「ものづくり」の強みを生かし、成長が期待されるAI、IoT、ロボット等分野への県内企業の参入を促進しています



AI導入効果等検証

起業・創業の推進

- スタートアップ拠点や大学・高専等の高等教育機関と連携して、成長性の高い起業家を発掘・支援し、新潟版スタートアップエコシステム県内の取組を推進しています



県内産業のDX推進

- 県内産業デジタル化構想に基づき、県内企業のデジタルトランスフォーメーションを促進し、より付加価値の高い産業構造への転換につなげます



県内産業のDX推進の方向性

新潟県の財政状況について



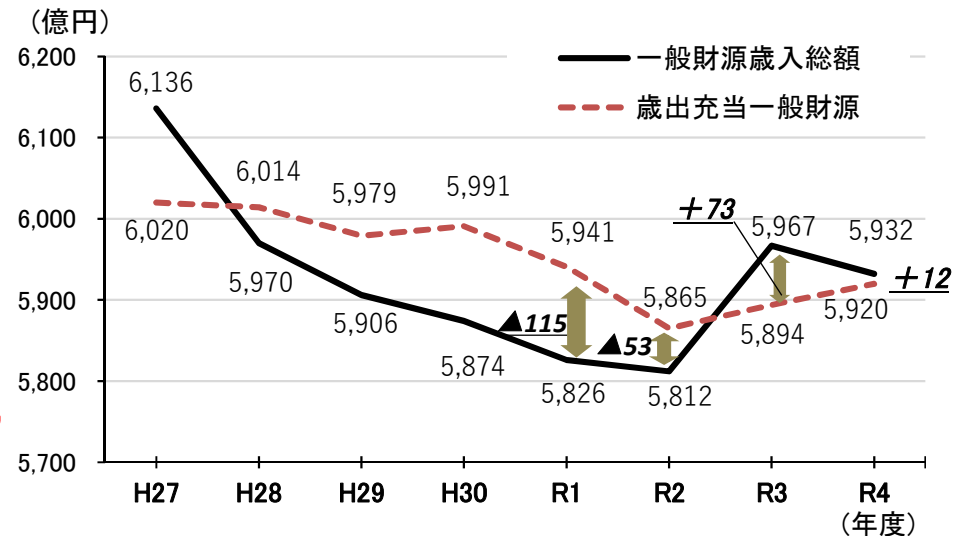
行財政改革行動計画に基づく取組の評価

- 令和4年度末に財源対策的基金等の枯渇が見込まれるなど危機的な財政状況であったことを踏まえ、令和元年10月に「新潟県行財政改革行動計画」を策定し、聖域を設けることなく、あらゆる分野において歳出歳入改革を推進
(計画期間: 令和元年度～令和5年度)
- これまでの取組により、令和5年度当初予算までに234億円の収支改善を図り、行動計画で目標とした大規模災害に備えるための財源対策的基金230億円を確保するとともに令和5年度の収支均衡を達成
- 行動計画に代わる令和6年度以降の行財政運営の基本的な考え方について、令和5年10月に「新潟県行財政基本方針」を策定
- 今後は、これまでに改善を図った財政状況を堅持しつつ、本県の様々な政策課題に着実に対応していくため、引き続き持続可能な財政運営の実現に向けて取り組んでまいります

これまでの収支改善額(R5年度当初予算まで)

年度 (当初予算)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
収支不足額	▲234億円	▲105億円	▲70億円	▲40億円	—
収支改善額 (対前年度)	—	129億円	35億円	30億円	40億円
収支改善 累計額 (対R元年度)	—	129億円	164億円	194億円	234億円

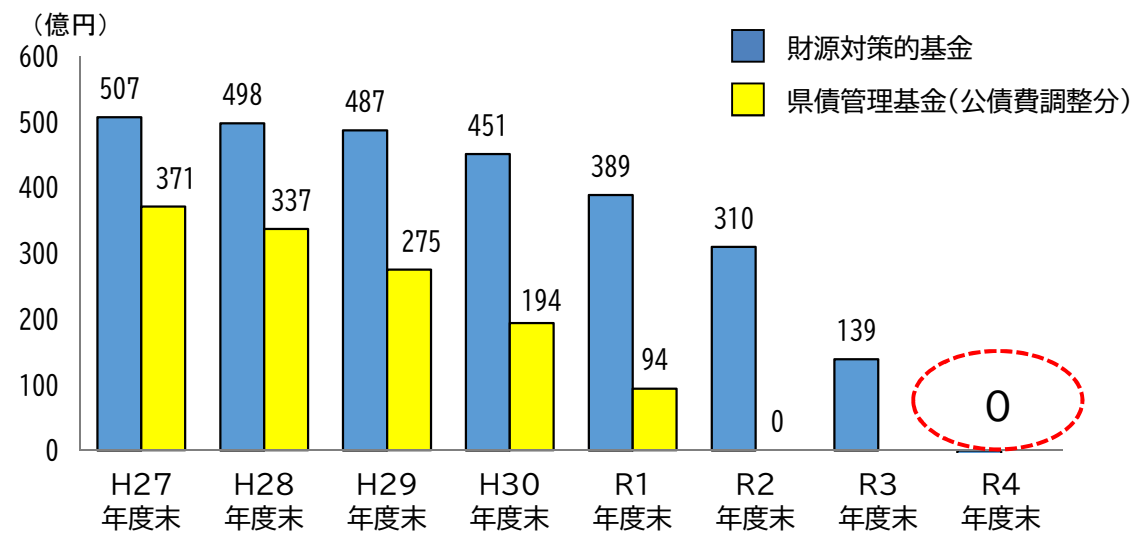
決算額(一般財源ベース)の推移



年度末基金残高(見込)の推移



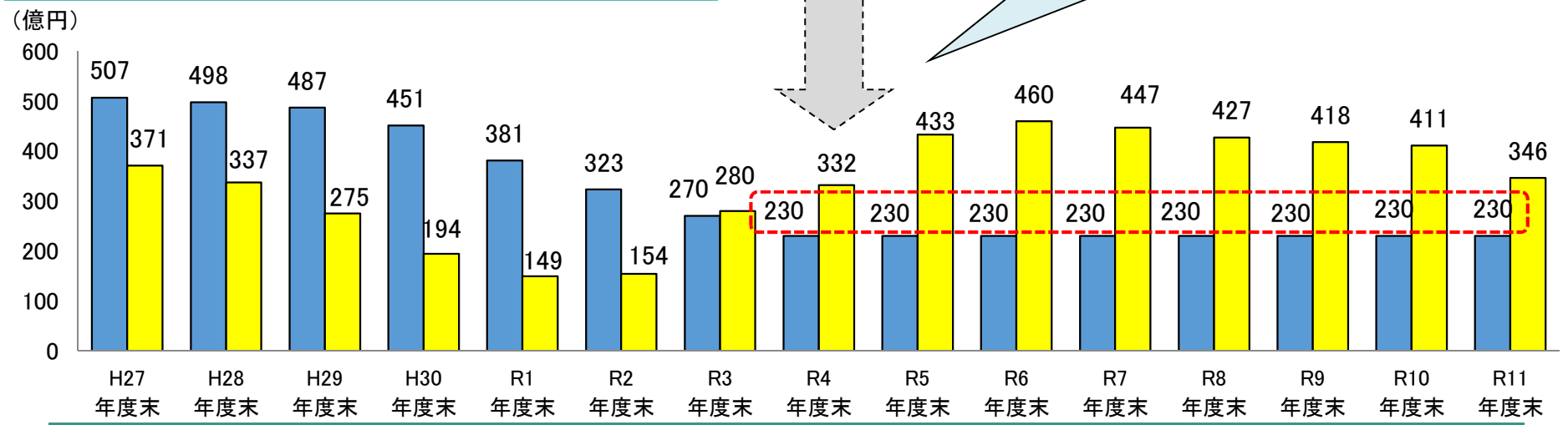
1 行動計画策定時(R1.10)



行動計画策定時はR4年度末の財源対策的基金等の枯渇が見込まれていたが、これまでの行財政改革の取組により、

- ①大規模災害に備えるための財源対策的基金230億円を確保するとともに、
- ②R13年度の公債費の実負担のピークに対応するために必要な県債管理基金(公債費調整分)を確保できる見込み。

2 中期財政収支見通し(R6.9改訂)



「新潟県行財政基本方針」のポイント



1 行財政改革の成果による財政状況の改善

- ① 令和5年度当初予算における収支均衡
 - ② 大規模災害に備えるための財源対策的基金残高230億円の確保
- 行財政改革行動計画の目標を達成

2 今後の財政運営の課題、本県の様々な政策課題

- 今後の中長期的な財政運営の課題: 令和13年度の公債費の実負担のピーク
 - ① 令和11年度以降、公債費の実負担のピークに伴い基金の取崩を見込む
 - ② 実質公債費比率が18%以上(起債許可団体)の状態
- 社会経済状況の変化等に伴う新たな政策課題や、「住んでよし、訪れてよしの新潟県」の実現に向けた重点施策の推進
 - ・ 脱炭素社会の実現、デジタル改革の実行、子育て環境の整備など人口減少対策
 - ・ 新型感染症、物価高騰、自然災害のような足元で直面する課題への対応 など

3 今後の行財政運営の目標

- 令和13年度の公債費の実負担のピークに備えつつ、本県の様々な政策課題へ着実に対応していくための今後の行財政運営の目標
 - ① 大規模災害等の不測の財政需要に備えた財源対策的基金230億円の確保
 - ② 令和10年度末時点で、公債費の実負担のピークに備え必要となる県債管理基金の確保
 - ③ 実質公債費比率の改善(令和20年度に18%未満)
 - ④ 将来負担比率の改善(実質公債費比率と連動し260%未満となるが、更なる低下を目指す)
 - ⑤ 簡素で効率的な行政体制の構築

4 目標達成に向けた行財政運営の取組方針

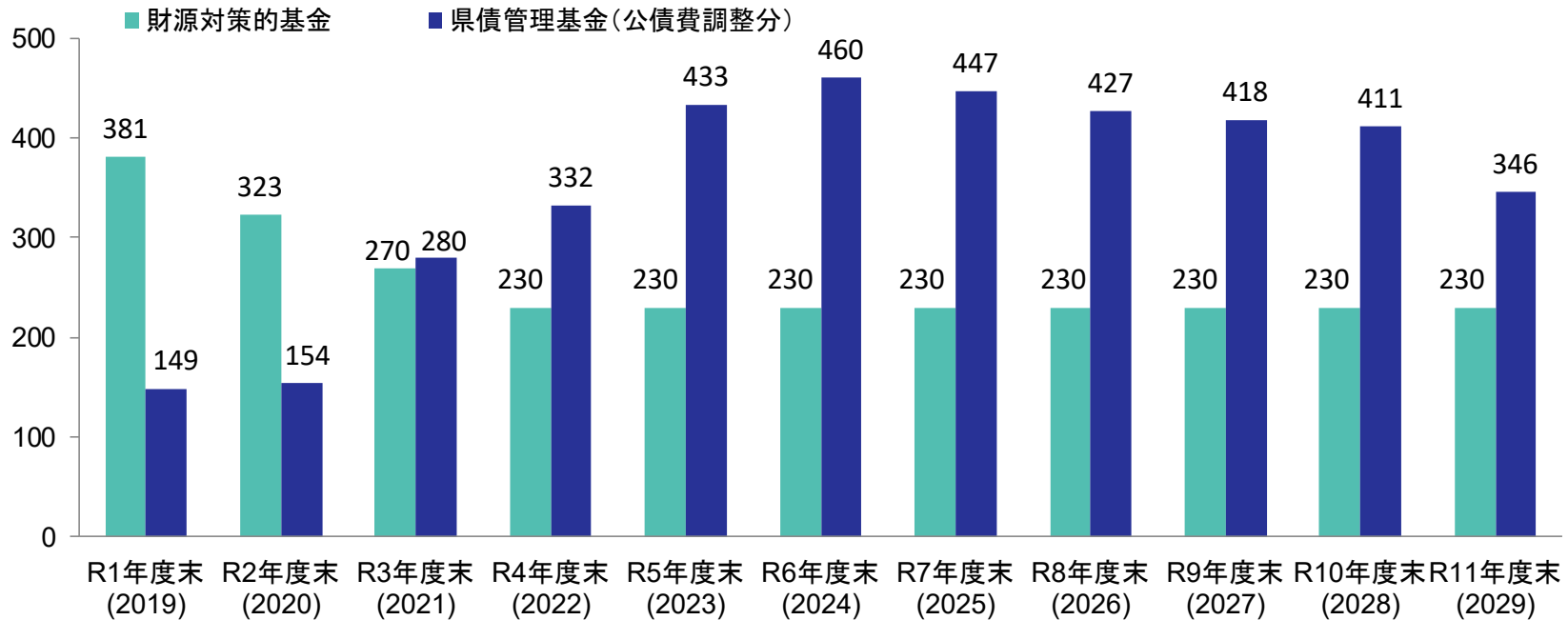
- ① 堅実な収支見通しの下、歳入規模に見合った歳出構造を堅持しつつ、本県の重点施策を積極的に推進
- ② 行動計画の下で最大限取り組んできた歳入確保策を今後も継続
- ③ 限られた財源の中、より効果的・効率的な施策となるよう選択と集中、不断の事業再構築
- ④ 組織体制の不断の見直し、庁内デジタル化や職員の意欲・政策立案能力等を高める取組の推進

中期的な財政収支見通し(R6.9 仮試算)

- これまでの取組により、行財政改革行動計画で目標とした大規模災害に備えるための財源対策的基金230億円を確保するとともに、令和5年度当初予算の収支均衡を達成したところです。
- また、現在の財政状況を堅持していくことで、令和13年度の公債費の実負担のピークに対応するために必要となる県債管理基金(公債費調整分)残高を確保できる見通しとなっています。
- しかし、今後の経済情勢や国の動向等によっては収支が大きく変動することも想定されることから、今後も、堅実に収支を見通しつつ、社会経済状況の変化や収支見通しの推移を見極めながら、持続可能な財政運営の実現に向けて取り組んでまいります。

中期財政収支見通し(R6.9改訂)

(単位:億円)



(~R5: 決算残高、R6~: 各年度基金の積戻し(50億円)後の見込み残高)

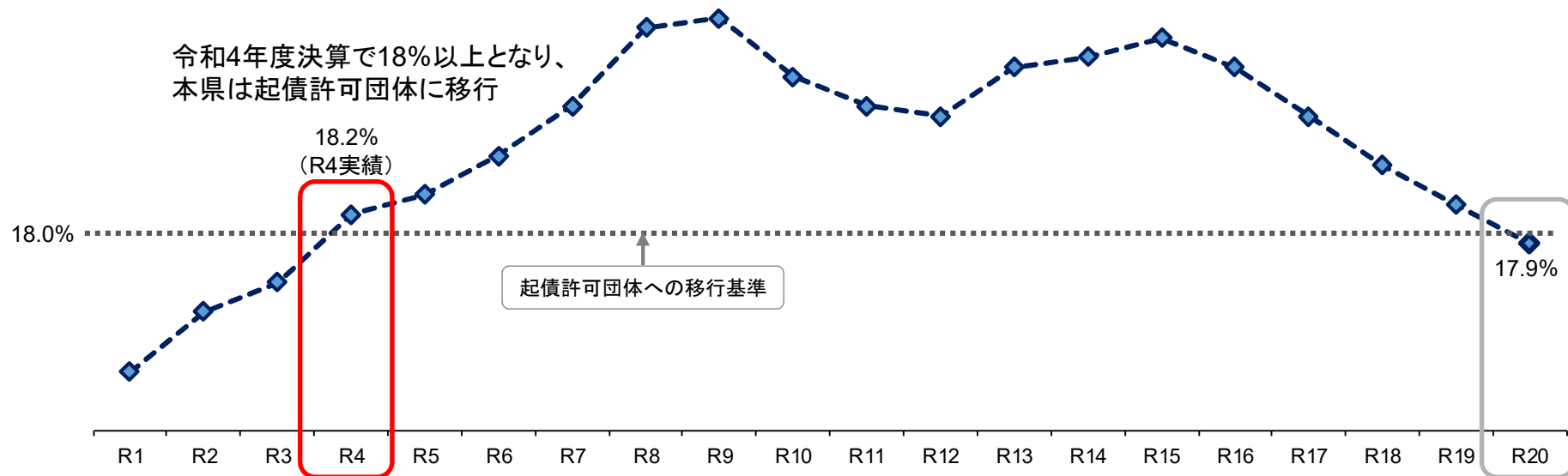
「公債費負担適正化計画」(R6.9更新)

- 実質公債費比率とは、県税や地方交付税といった県がその年に自由に使える財源のうち、公債費の実負担(借入金の返済に使わなければならない額)が占める割合を表す指標です。
- 実質公債費比率が18%以上になると「起債許可団体」へ移行することとなり、県債を発行する際に国の許可が必要となるとともに、「公債費負担適正化計画」の策定が義務付けられます。
- 令和4年度決算に基づき算定した実質公債費比率が18%以上となったため、本県は起債許可団体に移行しました。
- 本県では、行財政改革行動計画策定時の見通しにおいて、令和4年度決算で実質公債費比率が18%以上となることを見込まれていたため、令和2年3月に前倒して「公債費負担適正化計画」を策定し、毎年度改訂しており、引き続き、計画を着実に遵守し、公債費負担の抑制に取り組んでまいります。

実質公債費比率の将来推計

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{その年の公債費の実負担}}{\text{県がその年に自由に使える財源}}$$

(※R6.9時点)



令和6年度当初予算のポイント

- 県民生活や県内経済をしっかりと支えながら、多くの方から魅力ある場として選ばれるよう、「住んでよし、訪れてよしの新潟県」づくりを積極的に推進する予算となっています。

一般会計の予算規模 1兆2,872億円

R5比 ▲557億円(▲4.1%) R5:1兆3,429億円

「住んでよし、訪れてよしの新潟県」の実現に向けた主な政策

- 県民生活や県内経済が直面する足元の課題への対応

令和6年能登半島地震からの迅速な復旧・復興

長期化する物価高の影響を受ける事業者等への支援

- 本県の中長期的な成長・発展に向けた取組をはじめ、「住んでよし、訪れてよしの新潟県」の実現に向けた重点的な取組を積極的に推進

本県の中長期的な成長・発展に向けた取組

子育てに優しい社会の実現

脱炭素社会への転換

デジタル改革の推進

I 強靱で安全安心な基盤整備

- 一段加速した防災・減災対策の推進
- 安全で安心なまちづくり
- 地域医療の確保と「健康立県」の実現
- 原子力防災対策の推進

II 産業構造の転換

- 意欲ある企業等への支援による県内産業の活性化
- 起業・創業の推進
- 付加価値の高い持続可能な農林水産業の実現
- 地域の産業を支える人材の確保

III 選ばれる地域の創造

- 女性が活躍できる社会づくり
- 多様な地域資源を活かした交流人口の拡大
- 更なる拠点性向上に向けた交通ネットワークの整備
- 住み続けられる地域づくり

将来の夢や希望を育みかなえる教育の推進

人口減少問題
への対応
(政策の総動員
による取組)

令和6年度一般会計当初予算

1 予算総額

1兆2,872億円

(前年度比 ▲4.1%、▲557億円)

2 投資的経費

普通建設事業費

1,261億円

(前年度比 ▲17.2%)

災害復旧事業費

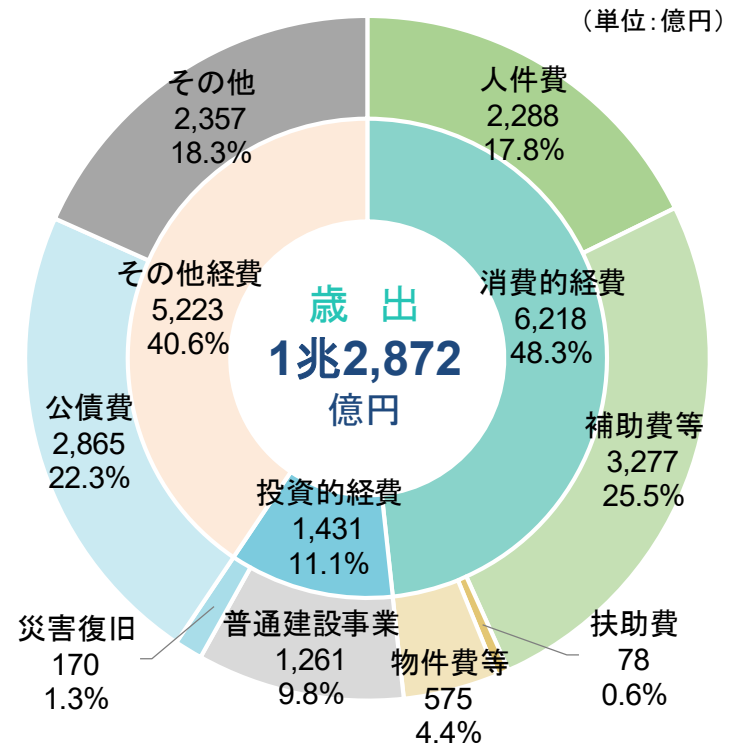
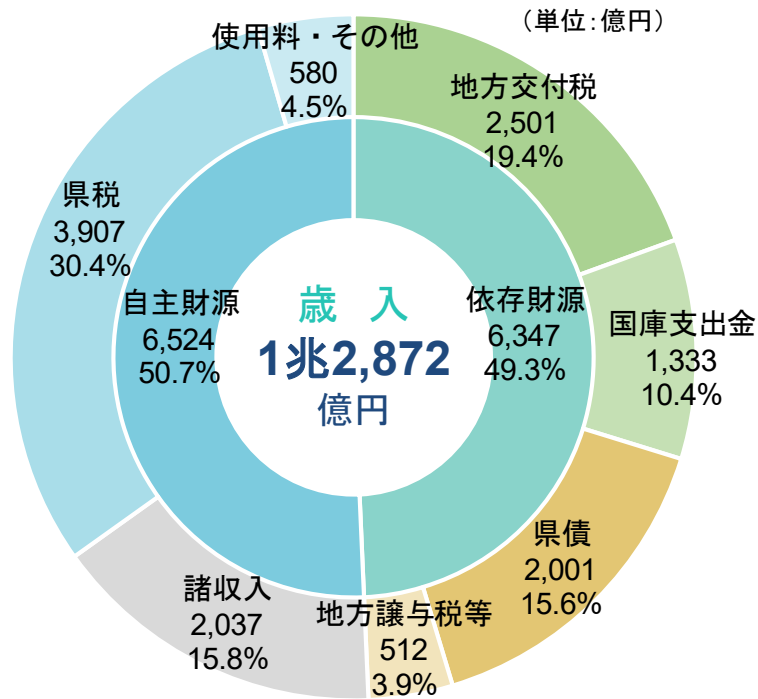
170億円

(前年度比 +144.5%)

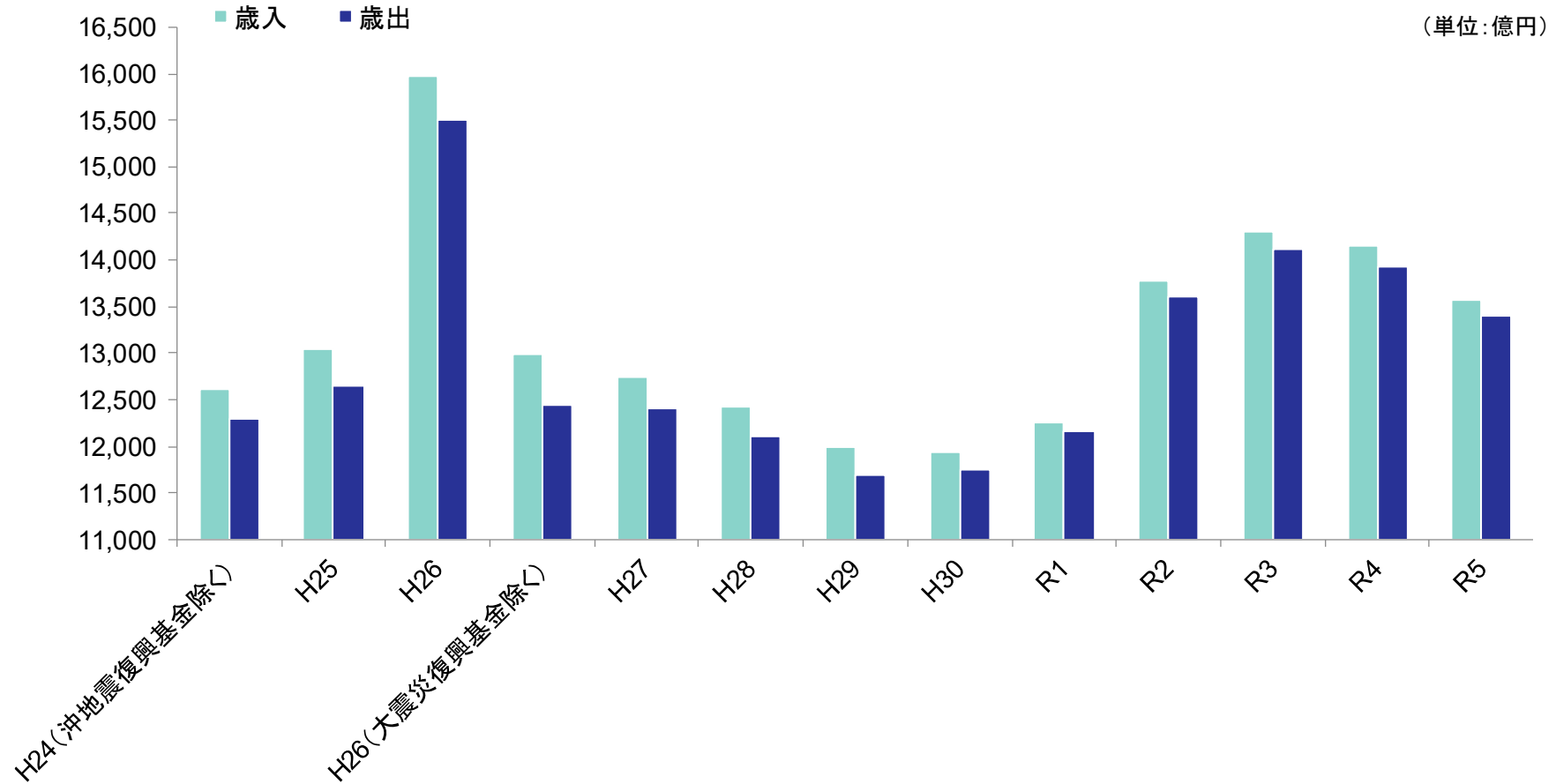
3 人件費

2,288億円

(前年度比 +3.9%)



一般会計決算額の推移



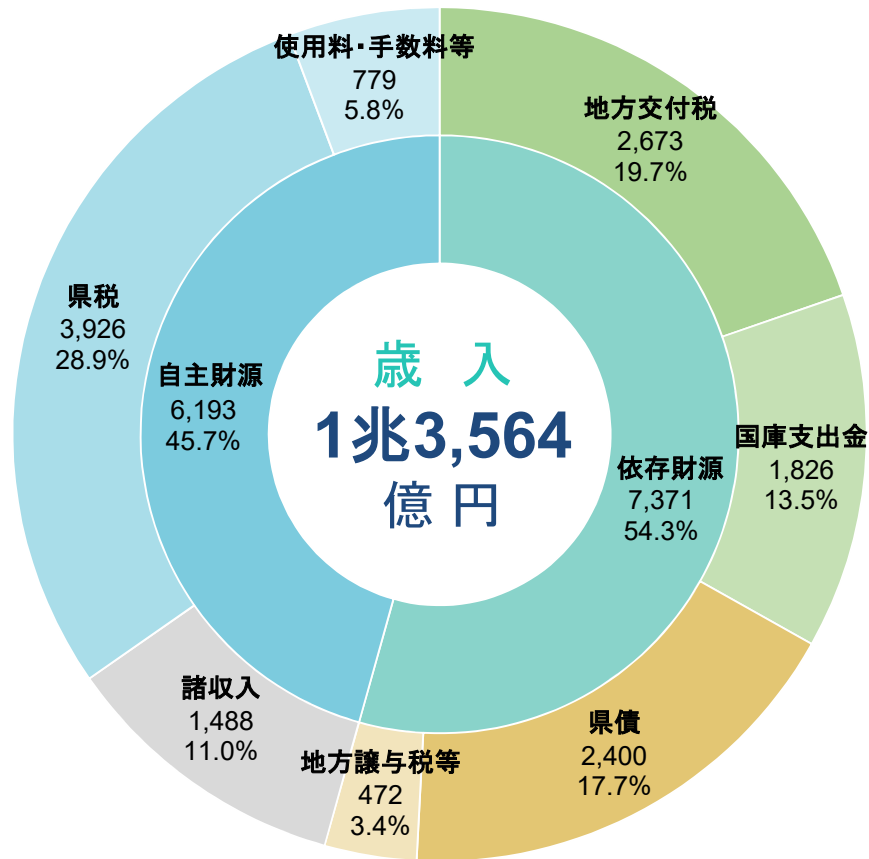
○実質収支 = 形式収支 - 翌年度に繰り越すべき財源

※H24年度においては中越沖地震復興基金の償還により大幅増加となった(増額分1,230億円)

※H26年度においては中越大震災復興基金の償還により大幅増加となった(増額分3,049億円)

一般会計歳入決算(令和5年度)の状況

(単位: 億円)



自主財源

令和4年度

6,053億円 (42.8%)

令和5年度

6,193億円 (45.7%)

- 諸収入の増により、自主財源の割合は昨年度に比べ2.9ポイント増加

県債

令和4年度

2,574億円 (18.2%)

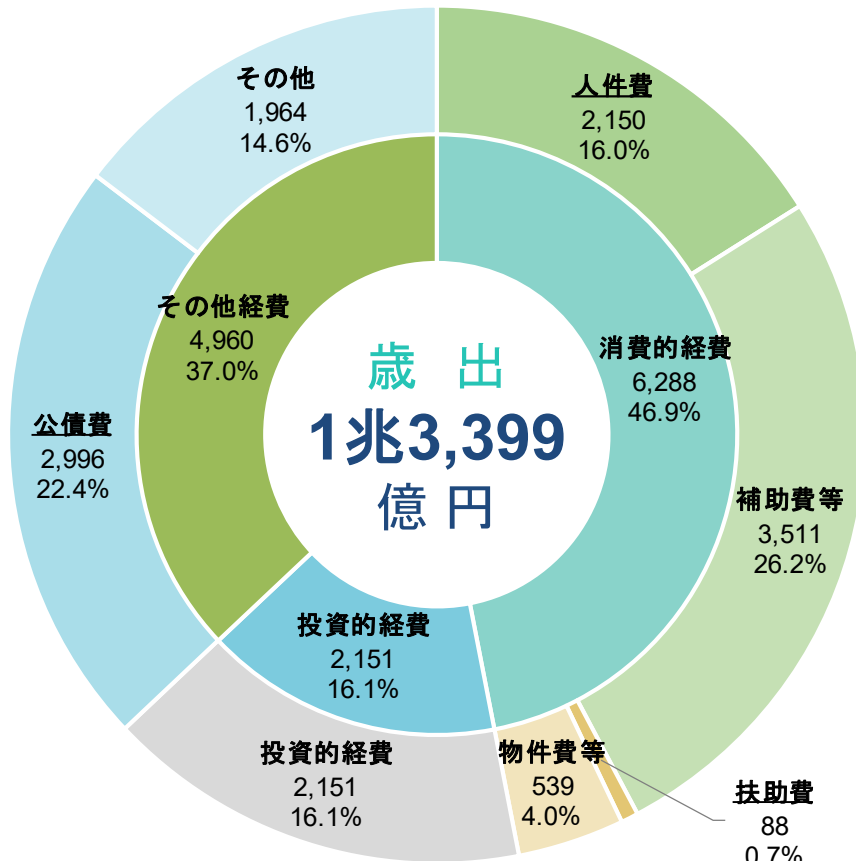
令和5年度

2,400億円 (17.7%)

- 借換債の減等により減少

一般会計歳出決算(令和5年度)の状況

(単位: 億円)



義務的経費の状況

令和4年度

- 人件費: 2,286億円
- 扶助費: 89億円
- 公債費: 3,144億円

合計 **5,519**億円

令和5年度

- (前年度比)
- 人件費: 2,150億円 (▲5.9%)
 - 扶助費: 88億円 (▲1.1%)
 - 公債費: 2,996億円 (▲4.7%)

合計 **5,234**億円 (▲5.2%)

※グラフ中下線の項目

- 退職者数の減に伴う人件費の減少などにより5.2%減少

投資的経費の状況

令和4年度

- 普通建設: 1,826億円
- 災害復旧: 47億円

合計 **1,873**億円

令和5年度

- (前年度比)
- 普通建設: 2,021億円 (+10.6%)
 - 災害復旧: 130億円 (+176.7%)

合計 **2,151**億円 (+14.8%)

注: 公債費には県債管理特別会計繰出分(元金・利子)を含む

公営企業会計決算(令和5年度)の状況



(単位:百万円)

		電気事業	工業用水道事業	工業用地造成事業	病院事業	基幹病院事業	新潟東港臨海用地造成事業	流域下水道事業
収益的収支	収入	14,109	1,814	1,891	76,029	4,279	628	12,840
	支出	6,571	1,749	1,055	78,247	4,244	350	11,628
	収支差	7,537	65	836	▲ 2,218	34	278	1,212
資本的収支	収入	2,102	85	0	7,795	29,955	0	4,207
	企業債	1,673	0	0	3,701	28,054	0	1,207
	支出	8,362	593	745	9,721	29,904	0	5,933
	企業債償還金	1,917	125	317	5,501	586	0	2,736
	収支差	▲ 6,259	▲ 508	▲ 745	▲ 1,927	51	0	▲ 1,727

公営企業会計決算財務諸表(令和5年度)



(単位:百万円)

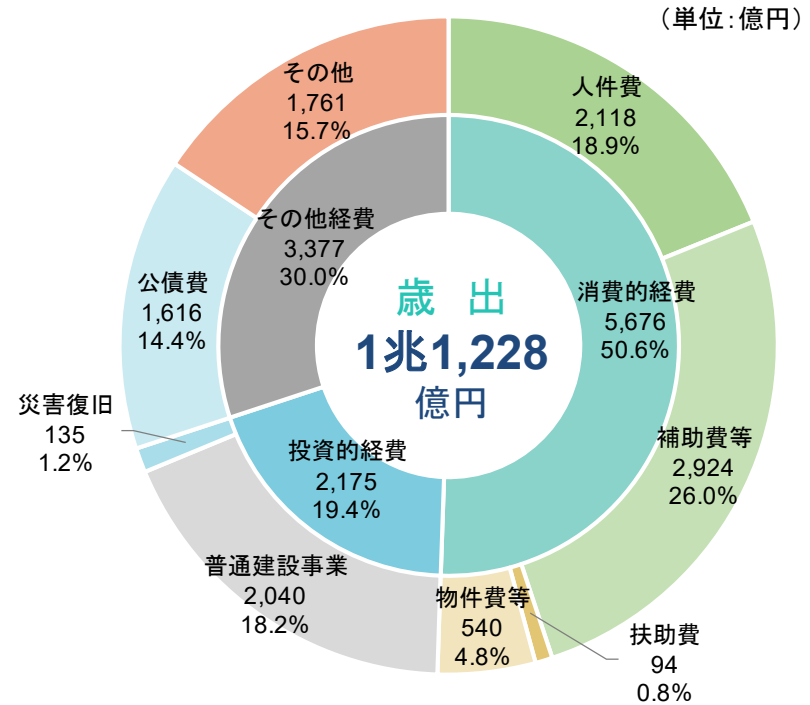
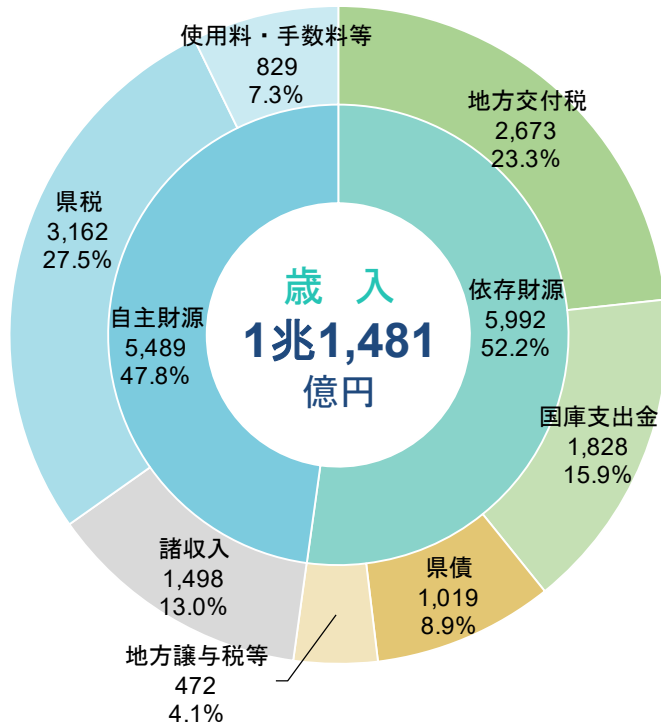
		電気事業	工業用水道事業	工業用地造成事業	病院事業	基幹病院事業	新潟東港臨海用地造成事業	流域下水道事業	
貸借対照表	資産の部	資産合計	65,177	19,689	9,154	81,144	70,688	2,477	164,727
		固定資産	41,421	14,020	7,710	65,005	46,953	2,459	159,919
		流動資産	23,756	5,669	1,443	16,140	23,735	18	4,808
	負債の部	負債合計	21,542	7,748	9,863	84,826	71,547	362	147,063
		固定負債	14,605	2,660	772	54,127	42,686	0	29,624
		流動負債	4,665	500	9,089	18,007	21,756	362	3,368
		繰延収益	2,272	4,588	1	12,691	7,106	0	114,071
	資本の部	資本合計	43,635	11,941	▲ 709	▲ 3,682	▲ 859	2,115	17,665
		資本金	29,746	8,668	5	28,989	0	848	0
余剰金		13,890	3,272	▲ 714	▲ 32,671	▲ 859	1,267	17,665	
損益計算書	営業収支	営業収益	12,597	1,416	1,099	60,390	55	626	4,271
		営業費用	5,049	1,532	1,049	75,706	2,956	350	10,447
	営業損益		7,547	▲ 117	51	▲ 15,316	▲ 2,901	276	▲ 6,175
	営業外収支	営業外収益	250	256	791	15,500	4,218	2	8,221
		営業外費用	175	42	6	2,495	1,244	0	835
	経常損益		7,622	98	836	▲ 2,312	73	278	1,211
	特別収支	特別利益	0	0	0	0	0	0	0
		特別費用	304	70	0	0	26	0	0
	当年度純損益		7,318	27	836	▲ 2,312	47	278	1,211

令和5年度普通会計決算

決算フレーム



(単位: 億円)



健全化判断比率等の状況



- 地方公共団体財政健全化法に基づく令和5年度決算に係る健全化判断比率については、法に規定する「早期健全化基準」及び「財政再生基準」のいずれにも該当しませんでした。
- 一方、実質公債費比率は18%以上となり、起債許可団体に該当したため、令和元年度に前倒して策定した公債費負担適正化計画を着実に実行し、公債費負担の抑制に取り組んでいきます。

健全化判断比率（令和5年度）			
	本県	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率(%)	—	3.75%	5.00%
連結実質赤字比率(%)	—	8.75%	15.00%
実質公債費比率(%)	18.4%	25.0%	35.0%
将来負担比率(%)	297.8%	400.0%	—

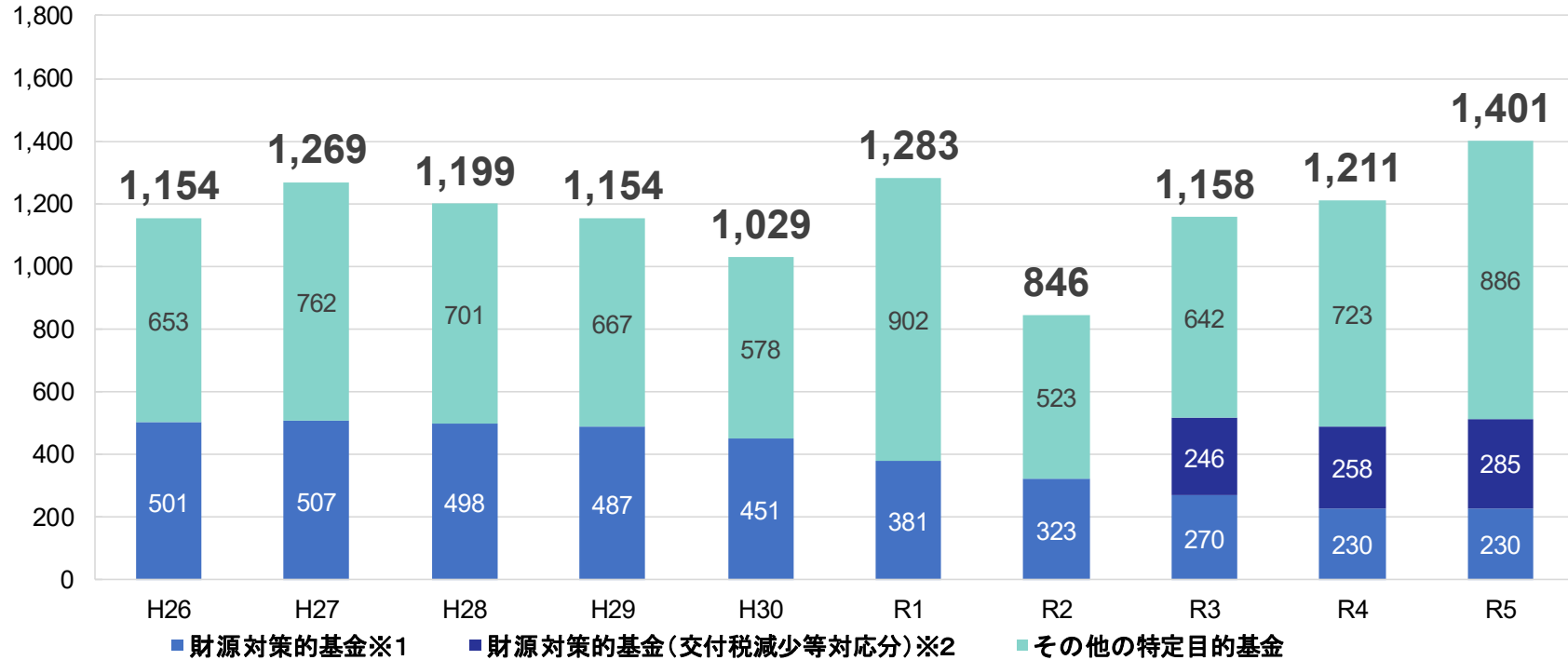
- 工業用地造成事業会計において、資金不足が発生したものの、「経営健全化基準」未満であり、その他の公営企業会計については、資金不足は発生していません。

資金不足比率（令和5年度）							
流域 下水道事業	港湾整備事業	電気事業	工業用 水道事業	工業用地 造成事業	東港用地 造成事業	病院事業	基幹病院事業
—	—	—	—	3.9%	—	—	—

基金の状況

基金残高の推移

(単位:億円)



※1 財源対策的基金

令和元年まで財政調整基金や県債管理基金の一部のほか、特定目的基金のうちの社会文化施設等整備基金や地域振興基金等、財源対策として充当可能な基金を財源対策的基金として整理してきました。

令和2年度から上記基金を「財政調整基金」に整理・統合し、財源対策的基金として整理しています。

※2 財源対策的基金(交付税減少等対応分)

○ 地方交付税の精算など制度上の要因により今後の交付税の減少が見込まれることから、決算見込みの余剰金(注)見込額を「交付税減少等対応分」として別区分で基金に積み立てて対応することとしています。〔注:余剰金...その年度における歳入と歳出の差額〕

○ 令和5年度の地方消費税の上振れに伴う精算が令和6年度中に見込まれることなどから、5億円を積み立てて対応することとしています。

債務負担行為の状況

(単位:百万円)

債務負担行為の区分	債務負担行為限度額			翌年度以降支出予定額		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
物件購入等に係るもの	57,658	48,570	60,078	24,778	31,831	36,865
債務保証又は損失補償に係るもの	12,799,261	12,484,428	12,171,443	254	198	1,258
うち共同発行債に係るもの	12,762,000	12,447,000	12,135,000	0	0	0
その他	64,372	65,200	65,259	38,176	36,285	37,837
合計	12,921,291	12,598,197	12,296,780	63,208	68,314	75,960

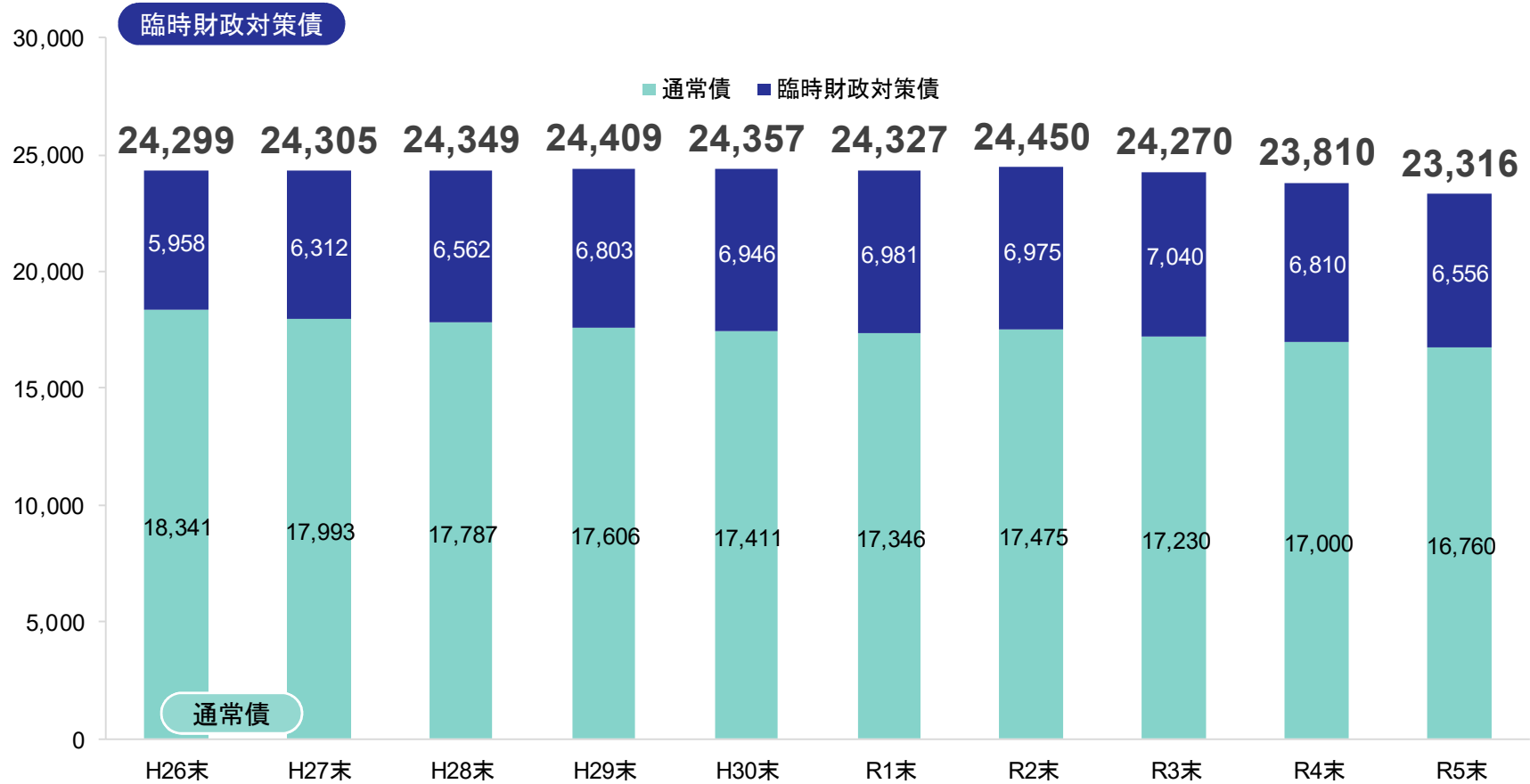
- H15年度より発行している共同発行市場公募債の各県発行額に対する相互債務負担行為が発生していることから債務保証又は損失補償に係わる債務負担行為は高い数値で推移しています。
- 実際に支出となる予定額は、「翌年度以降支出予定額」となります。

新潟県債について



県債残高の推移

(単位: 億円)



※臨時財政対策債は、地方交付税の代替として発行する地方債であり、毎年度の地方公共団体の発行額は、国が決定(県に裁量なし)

市場公募債の発行実績・計画



- 資金調達の多様化を図るため、今後も個別発行債、共同発行債を継続的に発行していきます

	個別債							共同債	市場公募債 合計	
	10年債					20年債		合計		
	8月	11月	1月	2月	3月	8月	9月			
平成27年度		200		200	200			600	600	1,200
平成28年度		200	200	200				600	600	1,200
平成29年度		200		200		200		600	600	1,200
平成30年度		200		200		200		600	600	1,200
令和元年度		200		200		200		600	600	1,200
令和2年度		200		200		200		600	600	1,200
令和3年度		200		200		200		600	600	1,200
令和4年度		200		200		100	80	580	600	1,180
令和5年度	200	200		200				600	600	1,200
令和6年度	180	200(予定)		200(予定)				580(予定)	600(予定)	1,180(予定)


注：共同債にはグリーン共同発行債を含む

- R6年度の個別発行債については、10年債をR6/8月上旬に180億円発行し、R6/11月下旬・R7/2月下旬に各200億円発行予定


(関連情報)

本県のホームページから下記の情報にアクセスできます。

新潟県行財政基本方針に基づく取組

 検索 <https://www.pref.niigata.lg.jp/site/gyouzaisei-policy/>

新地方公会計制度による財務諸表について

 検索 URL <https://www.pref.niigata.lg.jp/sec/zaisei/1331845310468.html>

おわりに

本資料でお示しました将来の見通し・予測は、新潟県として、現時点で妥当と考えられる範囲で示したものであり、確実な実現を約束するものではありません

お問い合わせ先

〒950-8570 新潟市中央区新光町4番地1

新潟県 総務部 財政課 資金・決算担当

TEL 025 - 280 - 5038

E-mail ngt010040@pref.niigata.lg.jp



新潟県庁

